

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年7月15日

【四半期会計期間】 第46期第1四半期(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

【会社名】 和田興産株式会社

【英訳名】 WADAKOHSAN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 阪 堅 三

【本店の所在の場所】 神戸市中央区栄町通四丁目2番13号

【電話番号】 078-361-1100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 梶 原 忍

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区栄町通四丁目2番13号

【電話番号】 078-361-1100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 梶 原 忍

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 第1四半期累計 (会計)期間	第46期 第1四半期累計 (会計)期間	第45期
会計期間		自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	自平成22年3月1日 至平成23年2月28日
売上高	(千円)	4,565,993	4,291,924	28,231,058
経常利益又は経常損失()	(千円)	218,113	194,768	844,331
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失()	(千円)	117,415	188,089	428,993
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	891,250	891,250	891,250
発行済株式総数	(株)	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額	(千円)	13,063,591	13,698,697	13,612,789
総資産額	(千円)	51,022,539	47,771,753	48,233,597
1株当たり純資産額	(円)	1,306.37	1,369.88	1,361.29
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は四半期純損失金額()	(円)	11.74	18.81	42.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	10.00
自己資本比率	(%)	25.6	28.7	28.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	572,138	4,782,573	10,872,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	143,923	525,942	208,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,048,540	1,115,636	6,172,807
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高	(千円)	1,759,178	4,873,930	8,014,924
従業員数	(名)	88	88	87

- (注) 1. 当社は第1四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、当第1四半期連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また第45期第1四半期累計(会計)期間については、四半期純損失のため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況（平成23年5月31日現在）

従業員数(名)	88
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員であり、出向社員、契約社員、派遣社員（計16名）を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 売上実績

当第1四半期会計期間における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)		
	売上金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
分譲マンション販売	3,334,095	77.7	
その他不動産販売	373,629	8.7	
不動産賃貸収入	574,578	13.4	
その他	9,620	0.2	
合計	4,291,924	100.0	94.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメントごとの前年同期比については、「セグメント情報」の適用初年度であるため、記載しておりません。
 3. 分譲マンション販売は、マンションの竣工後購入者へ引渡しが行われる際に売上が計上されるため、開発時期や工期等により四半期ごとの売上実績に偏向が生じる場合があります。

(2) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)		
	物件名	戸数(戸)	金額(千円)
分譲マンション販売	ワコーレハート明舞	55	1,568,160
	ワコーレ芦屋ザ・マークス	17	926,577
	その他分譲マンション	26	839,357
	小計	98	3,334,095
その他不動産販売	戸建て住宅	8	373,629
	小計	8	373,629
不動産賃貸収入	賃貸マンション等の賃貸収入	(注3)	574,578
	小計	(注3)	574,578
その他	その他の収入	(注3)	9,620
	小計	(注3)	9,620
合計		106	4,291,924

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 分譲マンション販売の物件各金額には、住戸売上のほかに分譲駐車場の金額が含まれております。
 3. 不動産賃貸収入及びその他には、販売住戸が含まれていないため、戸数表示はしておりません。
 4. 共同事業の戸数及び金額については、出資割合(小数点以下切捨て)によりそれぞれ計算しております。

(3) 契約実績

当第1四半期会計期間における契約実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)			
	期中契約高		契約残高	
	戸数(戸)	金額(千円)	戸数(戸)	金額(千円)
分譲マンション販売	101	3,453,429	445	14,113,979
その他不動産販売	57	545,919	58	546,835
合計	158	3,999,348	503	14,660,815

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 分譲マンション販売の金額には、住戸売上のほかに分譲駐車場の金額が含まれております。
 3. その他不動産販売の戸数は、戸建て住宅及び販売用賃貸不動産の合計戸数を記載しております。
 4. 共同事業の戸数及び金額については、出資割合(小数点以下切捨て)によりそれぞれ計算しております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、依然としてデフレ基調で推移しておりその長期化が予測されるなか、3月に発生した東日本大震災は多方面に甚大な被害をもたらすとともに、原発問題による電力のエネルギー不足の懸念は、今後の日本経済を低迷させるリスクを含んでおります。

また、震災の影響による消費マインドの冷え込みや製造業を中心とするサプライチェーンの機能低下、全国的な節電意識の高まりを受け、企業活動を中心とする経済活動は見直しを余儀なくされており、今後の経済情勢は不透明な状況が続くものと予測されます。

不動産業界においては、震災による影響を除けば、分譲市場は比較的安定的な状況が続いておりますが、賃貸市場においては、コスト削減意識に拍車がかかるものと予測され、今後においても厳しい状況が続くものと思われまます。

当社においては、震災による直接的な影響は受けていないものの、一部のプロジェクトにおいて建築部材の納入遅延や工期の延長が発生しており、四半期ごとの売上高及び損益に若干の影響を及ぼす可能性はあるものの、通期においては概ね当初の計画通りに進捗するものと予測しております。

このような事業環境のなか、当社は、主要事業である分譲マンションの販売に注力するとともに、有利子負債の削減及び賃貸用不動産のポートフォリオの最適化を目指すために、賃貸用不動産の売却にも注力しながら、収益力向上に向けた取り組みを行ってまいりました。

その結果、当第1四半期会計期間における売上高は4,291百万円(前年同期比94.0%)、営業利益は375百万円(前年同期は49百万円の営業損失)、経常利益は194百万円(前年同期は218百万円の経常損失)、四半期純利益は188百万円(前年同期は117百万円の四半期純損失)となりました。

なお、当社の主要事業である分譲マンション販売は、マンションの竣工後購入者へ引渡しが行われる際に売上高が計上されるため、開発時期や工期等により四半期ごとの業績に偏向が生じる場合があります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメントごとの売上金額の前年同期比については、「セグメント情報」の適用初年度であるため、記載しておりません。

(分譲マンション販売)

分譲マンション販売の売上高は、3,334百万円となりました。

不動産販売事業のうち主力の分譲マンションにおきましては、開発の基盤となる優良用地は依然不足しているものの、政策支援や金融緩和政策等により、マンション市場は全体的に落ち着きを取り戻しつつあり、東日本大震災の影響については、一部の地域では見受けられますが、マンションの販売動向は比較的安定的に推移しているものと思われま。

当社としましては、新規発売物件を中心に、契約獲得に向けた販売活動に注力してまいりました。

その結果、当第1四半期会計期間末において発売戸数44戸（前年同期比13.1%）、契約戸数101戸（同52.9%）、引渡戸数98戸（同107.7%）、受注残戸数445戸（同194.3%）となっており、売上高は3,334百万円、セグメント利益は255百万円となりました。

(その他不動産販売)

その他不動産販売の売上高は、戸建て住宅8戸の引渡により、売上高は373百万円、セグメント利益は9百万円となりました。

(不動産賃貸収入)

不動産賃貸収入の売上高は、574百万円となりました。

賃貸その他事業のうち主力の賃貸事業におきましては、前期に引き続きオフィス・テナント関連の賃料水準が弱含みで推移する中、住宅関連の入居率の向上と滞納率の改善に努めることにより、賃貸収入の安定的な確保を目指してまいりました。

その結果、不動産賃貸収入は574百万円、セグメント利益は244百万円となりました。

(その他)

その他の売上高は、保険代理店手数料等で9百万円、セグメント利益は9百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産は、47,771百万円（前事業年度末比461百万円の減少）となりました。

主な要因は、分譲用地の購入、建物建築費の支払等により、たな卸資産が3,093百万円増加したこと等に対し、たな卸資産の購入、仕入債務の支払、プロジェクト資金の返済等により現金及び預金が3,121百万円の減少、賃貸不動産の売却及び減価償却費等により建物228百万円、土地221百万円が減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は、34,073百万円（前事業年度末比547百万円の減少）となりました。

主な要因は、プロジェクト資金の調達に伴う長期借入金（1年内返済予定分含む）757百万円及び運転資金等の短期借入金466百万円の増加等に対し、前期末竣工物件の仕入債務の支払いにより仕入債務1,174百万円の減少、新規竣工物件の引渡に伴う前受金314百万円の減少及び未払消費税等297百万円の減少等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、13,698百万円（前事業年度末比85百万円の増加）となりました。

主な要因は、利益配当金99百万円による繰越利益剰余金の減少等に対し、四半期純利益188百万円の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、4,873百万円（前事業年度末比3,140百万円の減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において、営業活動の結果減少した資金は、4,782百万円（前年同期は572百万円の減少）となりました。

主な要因は、税引前四半期純利益352百万円の計上等に対し、たな卸資産増加による資金の減少3,093百万円、仕入債務減少による資金の減少1,174百万円、前受金減少による資金の減少314百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において、投資活動の結果増加した資金は、525百万円（前年同期は143百万円の減少）となりました。

主な要因は、定期性預金の純増加24百万円及び有形固定資産の取得による支出9百万円等の資金の減少に対し、有形固定資産の売却による収入575百万円の資金の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において、財務活動の結果増加した資金は、1,115百万円（前年同期は1,048百万円の減少）となりました。

主な要因は、長期借入金の返済2,546百万円及び配当金93百万円を支出したこと等に対し、マンション用地の購入資金等として長期借入金3,303百万円の調達、運転資金等の短期借入金の増加466百万円による資金の増加によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1. 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

(1) 前事業年度末に計画していた重要な設備の新設、除却等について

前事業年度末の重要な設備の売却計画のうち、当第1四半期会計期間において完了したものは次のとおりであります。

物件名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)			売却年月	減少 戸数 (戸)
			建物 他	土地 (面積㎡)	合計		
ワコーレ里中 EAST・WEST (兵庫県西宮市)	不動産 賃貸収入	賃貸用 不動産	149,124	221,034 (1,884.29)	370,158	平成23年4月	76

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 前事業年度末に計画していた重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(3) 新たに予定している重要な設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間末において、新たに予定している重要な設備の新設・除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,400,000
計	34,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)1、2
計	10,000,000	10,000,000	-	-

(注) 1. 単元株式数：100株

2. 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年5月31日		10,000,000		891,250		936,439

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

また、大量保有報告書については、前事業年度末より当第1四半期会計期間末までに異動等の報告は受けておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,999,400	99,994	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	99,994	-

(注) 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式数には、証券保管振替機構名義の株式は含まれておりません。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月
最高(円)	440	383	393
最低(円)	232	323	352

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 6,550,855	3 9,672,324
売掛金	15,889	16,398
販売用不動産	3 4,383,334	3 4,174,073
仕掛販売用不動産	3 11,751,088	3 8,867,300
繰延税金資産	280,439	291,374
その他	3 280,438	3 251,959
貸倒引当金	226	204
流動資産合計	23,261,819	23,273,226
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 3 10,395,095	1, 3 10,623,770
土地	3 12,635,949	3 12,856,984
その他（純額）	1 167,472	1 177,999
有形固定資産合計	23,198,517	23,658,753
無形固定資産	387,149	385,547
投資その他の資産		
その他	1,196,180	1,188,704
貸倒引当金	271,913	272,635
投資その他の資産合計	924,266	916,069
固定資産合計	24,509,933	24,960,370
資産合計	47,771,753	48,233,597
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,386,055	6,560,694
短期借入金	1,921,800	1,455,198
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	4,983,216	6,444,832
未払法人税等	164,798	164,302
未払消費税等	16,992	314,658
前受金	1,119,127	1,433,382
賞与引当金	110,381	72,218
役員賞与引当金	1,200	600
完成工事補償引当金	19,000	21,000
資産除去債務	16,077	-
その他	415,989	513,619
流動負債合計	14,184,638	17,010,505

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
固定負債		
社債	745,000	760,000
長期借入金	17,925,025	15,706,103
退職給付引当金	109,551	103,327
役員退職慰労引当金	350,984	345,946
資産除去債務	86,985	-
その他	670,870	694,925
固定負債合計	19,888,417	17,610,302
負債合計	34,073,055	34,620,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	891,250	891,250
資本剰余金	936,439	936,439
利益剰余金	11,881,448	11,793,358
自己株式	27	27
株主資本合計	13,709,110	13,621,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,576	5,054
繰延ヘッジ損益	12,988	13,284
評価・換算差額等合計	10,412	8,230
純資産合計	13,698,697	13,612,789
負債純資産合計	47,771,753	48,233,597

(2)【四半期損益計算書】
 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	4,565,993	4,291,924
売上原価	3,911,432	3,333,708
売上総利益	654,560	958,216
販売費及び一般管理費	¹ 703,667	¹ 582,296
営業利益又は営業損失()	49,106	375,919
営業外収益		
受取利息	811	725
保険解約返戻金	3,965	-
その他	13,558	2,556
営業外収益合計	18,336	3,282
営業外費用		
支払利息	163,269	149,361
その他	24,073	35,072
営業外費用合計	187,343	184,434
経常利益又は経常損失()	218,113	194,768
特別利益		
有形固定資産売却益	-	205,555
受取損害賠償金	33,000	-
特別利益合計	33,000	205,555
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	47,634
特別損失合計	-	47,634
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	185,113	352,689
法人税、住民税及び事業税	1,000	158,000
法人税等調整額	68,698	6,600
法人税等合計	67,698	164,600
四半期純利益又は四半期純損失()	117,415	188,089

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	185,113	352,689
減価償却費	143,037	145,952
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,762	700
賞与引当金の増減額(は減少)	24,355	38,163
役員賞与引当金の増減額(は減少)	600	600
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,000	2,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,425	6,224
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,037	5,037
受取利息及び受取配当金	811	725
支払利息	163,269	149,361
有形固定資産売却損益(は益)	-	205,555
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	47,634
受取損害賠償金	33,000	-
有形固定資産除却損	73,292	13,498
売上債権の増減額(は増加)	2,201	508
たな卸資産の増減額(は増加)	486,576	3,093,048
仕入債務の増減額(は減少)	1,207,856	1,174,638
前受金の増減額(は減少)	134,594	314,254
その他	29,866	468,800
小計	354,763	4,500,053
利息及び配当金の受取額	901	332
利息の支払額	221,246	128,820
損害賠償金の受取額	33,000	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	30,029	154,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	572,138	4,782,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	31,867	24,025
有形固定資産の取得による支出	89,964	9,917
有形固定資産の売却による収入	-	575,714
無形固定資産の取得による支出	689	4,668
その他	21,401	11,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	143,923	525,942

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	54,000	466,601
長期借入れによる収入	1,398,600	3,303,755
長期借入金の返済による支出	2,439,959	2,546,449
社債の償還による支出	15,000	15,000
自己株式の取得による支出	27	-
配当金の支払額	46,153	93,271
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,048,540	1,115,636
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,764,601	3,140,994
現金及び現金同等物の期首残高	3,523,780	8,014,924
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,759,178	4,873,930

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期会計期間（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
(会計処理基準に関する事項の変更)
「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は2,153千円、税引前四半期純利益は49,787千円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は103,063千円であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断については、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末 (平成23年2月28日)																												
<p>1 固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額 4,673,071千円</p>	<p>1 固定資産の減価償却累計額</p> <p>有形固定資産の減価償却累計額 4,610,908千円</p>																												
<p>2 偶発債務 (保証債務)</p> <p>分譲マンション購入者の銀行借入金68,347千円に 対し保証を行っております。</p>	<p>2 偶発債務 (保証債務)</p> <p>分譲マンション購入者の銀行借入金69,356千円に 対し保証を行っております。</p>																												
<p>3 担保資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,305,496千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">32,316千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,144,652千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">8,503,913千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">9,591,183千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,397,846千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33,975,409千円</td> </tr> </table>	定期預金	1,305,496千円	有価証券	32,316千円	販売用不動産	3,144,652千円	仕掛販売用不動産	8,503,913千円	建物	9,591,183千円	土地	11,397,846千円	合計	33,975,409千円	<p>3 担保資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,305,474千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">32,304千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,569,905千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">6,080,909千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">9,819,289千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,618,881千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32,426,763千円</td> </tr> </table>	定期預金	1,305,474千円	有価証券	32,304千円	販売用不動産	3,569,905千円	仕掛販売用不動産	6,080,909千円	建物	9,819,289千円	土地	11,618,881千円	合計	32,426,763千円
定期預金	1,305,496千円																												
有価証券	32,316千円																												
販売用不動産	3,144,652千円																												
仕掛販売用不動産	8,503,913千円																												
建物	9,591,183千円																												
土地	11,397,846千円																												
合計	33,975,409千円																												
定期預金	1,305,474千円																												
有価証券	32,304千円																												
販売用不動産	3,569,905千円																												
仕掛販売用不動産	6,080,909千円																												
建物	9,819,289千円																												
土地	11,618,881千円																												
合計	32,426,763千円																												
<p>4 当社の長期借入金のうち、11,964,029千円（シンジケートローン契約）及び1,044,123千円については、それぞれ以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触することとなった場合には、当該借入金について期限の利益を喪失するおそれがあります。</p>	<p>4 当社の長期借入金のうち、12,100,000千円（シンジケートローン契約）及び767,270千円については、それぞれ以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触することとなった場合には、当該借入金について期限の利益を喪失するおそれがあります。</p>																												
<p>(1) 長期借入金(11,964,029千円)に係る財務制限条項 平成23年2月期以降に到来する各決算期の末日における貸借対照表の純資産合計金額を、平成22年2月期及び直前決算期の末日における同表の純資産合計金額の75%以上に維持すること。 平成23年2月期以降に到来する各決算期の末日における損益計算書の経常損益を、2期連続（初回を平成23年2月期及び平成24年2月期の2期とする）で損失としないこと。</p>	<p>(1) 長期借入金(12,100,000千円)に係る財務制限条項 平成23年2月期以降に到来する各決算期の末日における貸借対照表の純資産合計金額を、平成22年2月期及び直前決算期の末日における同表の純資産合計金額の75%以上に維持すること。 平成23年2月期以降に到来する各決算期の末日における損益計算書の経常損益を、2期連続（初回を平成23年2月期及び平成24年2月期の2期とする）で損失としないこと。</p>																												
<p>(2) 長期借入金(1,044,123千円)に係る財務制限条項 各年度決算期の末日における貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成22年2月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。 各年度決算期の末日における損益計算書において、経常損益の金額を、2期連続してマイナスとしないこと。</p>	<p>(2) 長期借入金(767,270千円)に係る財務制限条項 各年度決算期の末日における貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成22年2月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。 各年度決算期の末日における損益計算書において、経常損益の金額を、2期連続してマイナスとしないこと。</p>																												

(四半期損益計算書関係)

第1四半期累計期間

前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>190,810千円</td></tr> <tr><td>ガイドルーム費</td><td>169,660千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4,149千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>30,000千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>95,723千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>600千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>24,355千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>6,030千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5,037千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>23,690千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>73,259千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>7,990千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>23,348千円</td></tr> </table> <p>2 売上高及び売上原価の四半期ごとに偏向について 当社の主要事業である分譲マンション販売は、マンションの竣工後購入者へ引渡しが行われる際に売上高が計上されるため、開発時期や工期等により四半期ごとの業績に偏向が生じる場合があります。</p>	広告宣伝費	190,810千円	ガイドルーム費	169,660千円	貸倒引当金繰入額	4,149千円	役員報酬	30,000千円	給与手当	95,723千円	役員賞与引当金繰入額	600千円	賞与引当金繰入額	24,355千円	退職給付費用	6,030千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,037千円	福利厚生費	23,690千円	租税公課	73,259千円	減価償却費	7,990千円	支払手数料	23,348千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>140,838千円</td></tr> <tr><td>ガイドルーム費</td><td>97,860千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>30,000千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>96,421千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>600千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>38,163千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>6,324千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5,037千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>23,941千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>64,137千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>7,180千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>27,976千円</td></tr> </table> <p>2 売上高及び売上原価の四半期ごとに偏向について 同左</p>	広告宣伝費	140,838千円	ガイドルーム費	97,860千円	役員報酬	30,000千円	給与手当	96,421千円	役員賞与引当金繰入額	600千円	賞与引当金繰入額	38,163千円	退職給付費用	6,324千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,037千円	福利厚生費	23,941千円	租税公課	64,137千円	減価償却費	7,180千円	支払手数料	27,976千円
広告宣伝費	190,810千円																																																		
ガイドルーム費	169,660千円																																																		
貸倒引当金繰入額	4,149千円																																																		
役員報酬	30,000千円																																																		
給与手当	95,723千円																																																		
役員賞与引当金繰入額	600千円																																																		
賞与引当金繰入額	24,355千円																																																		
退職給付費用	6,030千円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	5,037千円																																																		
福利厚生費	23,690千円																																																		
租税公課	73,259千円																																																		
減価償却費	7,990千円																																																		
支払手数料	23,348千円																																																		
広告宣伝費	140,838千円																																																		
ガイドルーム費	97,860千円																																																		
役員報酬	30,000千円																																																		
給与手当	96,421千円																																																		
役員賞与引当金繰入額	600千円																																																		
賞与引当金繰入額	38,163千円																																																		
退職給付費用	6,324千円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	5,037千円																																																		
福利厚生費	23,941千円																																																		
租税公課	64,137千円																																																		
減価償却費	7,180千円																																																		
支払手数料	27,976千円																																																		

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>3,322,337千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金</td><td>1,563,158千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,759,178千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,322,337千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	1,563,158千円	現金及び現金同等物	1,759,178千円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>6,550,855千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金</td><td>1,676,925千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>4,873,930千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	6,550,855千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	1,676,925千円	現金及び現金同等物	4,873,930千円
現金及び預金勘定	3,322,337千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	1,563,158千円												
現金及び現金同等物	1,759,178千円												
現金及び預金勘定	6,550,855千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	1,676,925千円												
現金及び現金同等物	4,873,930千円												

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年5月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 会計期間末
普通株式(株)	10,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 会計期間末
普通株式(株)	99

3. 新株予約権の四半期会計期間末残高等

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月27日 開催の定時株主総 会	普通株式	99,999	10.00	平成23年2月28日	平成23年5月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年5月31日)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年5月31日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年5月31日)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(持分法損益等)

第1四半期累計期間

前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1. 関連会社に関する事項 関連会社が存在しないため、該当事項はありません。	1. 関連会社に関する事項 同左
2. 開示対象特別目的会社に関する事項 開示対象特別目的会社が存在しないため、該当事項はありません。	2. 開示対象特別目的会社に関する事項 同左

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年5月31日)

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

なお、当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当第1四半期会計期間の期首における残高と比較しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・サービスについて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「分譲マンション販売」「その他不動産販売」「不動産賃貸収入」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な内容は次のとおりであります。

(1) 分譲マンション販売

分譲マンションの開発、企画、販売を行っております。

(2) その他不動産販売

主に戸建て住宅、宅地、賃貸不動産等の開発、企画、販売を行っております。

(3) 不動産賃貸収入

主に住居系の賃貸マンションを中心とした不動産の賃貸を行っております。

(販売用で保有している収益物件の賃貸収入を含めております。)

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

区分	報告セグメント				その他 (千円)	合計 (千円)
	分譲 マンション販売 (千円)	その他 不動産販売 (千円)	不動産 賃貸収入 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	3,334,095	373,629	574,578	4,282,303	9,620	4,291,924
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,334,095	373,629	574,578	4,282,303	9,620	4,291,924
セグメント利益	255,056	9,276	244,840	509,173	9,128	518,301

(注) 「その他」の区分には、報告セグメントには含まれない事業セグメントであり、解約手付金収入及び保険代理店手数料収入等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント 計	509,173
「その他」の区分の利益	9,128
全社費用(注)	142,382
四半期損益計算書の営業利益	375,919

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年5月31日)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)		前事業年度末 (平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,369円88銭	1株当たり純資産額	1,361円29銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額 (千円)	13,698,697	13,612,789
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	13,698,697	13,612,789
普通株式の発行済株式数 (株)	10,000,000	10,000,000
普通株式の自己株式数 (株)	99	99
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	9,999,901	9,999,901

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

第1四半期累計期間

前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	11円74銭	1株当たり四半期純利益金額	18円81銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	117,415	188,089
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	117,415	188,089
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,999,992	9,999,901

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月14日

和田興産株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 常本 良治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 孝晃

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている和田興産株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第45期事業年度の第1四半期会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、和田興産株式会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月14日

和田興産株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 常本 良治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 孝晃

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている和田興産株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第46期事業年度の第1四半期会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、和田興産株式会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。